

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の管理、環境整備を行政が適切に維持管理するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月25日
所属部課名	教育委員会岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	岩間公民館運営事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	市単独			
					総合計画実施計画	—				
					新規・継続	継続				補助率
総合計画系	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
小政策	2だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	H20	単年度繰返し							
施策	1生涯学習									
小施策	2施設・設備等の活用と充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	公民館費		根拠法令	笠間市公民館設置及び管理に関する条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市公民館設置及び管理に関する条例。 いばらき公共施設予約システムを活用し、正確な事務執行を行う。	・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知 ・年1回、定期的利用団体の登録と利用調整	・有料による使用料 55,000円 ・有料による利用件数25件	需要費 479千円 職員手当等 93千円 備品購入費 212千円 役務費 52千円 使用料及び賃借料 30千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者	④対象指標	有料による使用件数 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な施設の貸出業務および使用料金徴収を行う。	⑤成果指標	有料による使用料 円 無料の使用件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電話、窓口で利用内容の確認、仮予約、受付をし時間貸しによる対応をする。	⑥活動指標	有料による使用件数 件
				有料による使用料 円 無料の使用件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)		千円	0		0		0		1,075		1,075		1,075		1,075	
人件費	職員割合		人	千円	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.800	6,000	0.800	6,000	0.800	6,000	
	時間外		千円														
	嘱託臨時		千円														
	他課の協力分		千円														
	人件費計(イ)		千円	4,500		4,500		4,500		6,000		6,000		6,000		0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,500		4,500		4,500		7,075		7,075		7,075		1,075		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	有料による使用件数		件	21		28		23		23		25		25		25	
	有料による使用料		円	74,250		88,650		57,100		72,030		60,000		60,000		60,000	
	無料の使用件数		件	1,907		2,398		2,103		1,872		2,200		2,200		2,200	
対象指標	有料による使用件数		件	21		28		23		23		25		25		25	
	有料による使用料		円	74,250		88,650		57,100		72,030		60,000		60,000		60,000	
	無料の使用件数		件	1,907		2,398		2,103		1,872		2,200		2,200		2,200	
成果指標	有料による使用件数		件	21		28		23		23		25		25		25	
	有料による使用料		円	74,250		88,650		57,100		72,030		60,000		60,000		60,000	
	無料の使用件数		件	1,907		2,398		2,103		1,872		2,200		2,200		2,200	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 学習機会の提供、各種団体への支援ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われていると思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月25日
所属部課名	教育委員会岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	公民館まつり事業(岩間)				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	—			市単独			
						総合計画実施計画	○				補助率		
	総合計画	政策	5	人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続						
	小政策	3	個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		開始年度	終了年度							
	施策	2	芸術・文化		事業期間	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	2	芸術・文化事業の推進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館まつり(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条第1項第1号						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公民館まつりは、公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表の場を設け、市民相互の交流を通して文化交流を図ることを目的としている。	市民の作品を広く公募し、発表や鑑賞のできる機会を設け、芸術文化の振興を図る。	開催日数 5日間 展示発表部門 25団体 芸能発表部門 20団体 作品点数 1221点	需用費 35千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	参加団体数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の作品を鑑賞できる機会を設け、芸術振興を図る。		開催日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品を発表をする。	⑤成果指標	作品点数	点
				参加団体数	件
				開催日数	日
			⑥活動指標	作品点数	点
				参加団体数	件
				開催日数	日

9																		
事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		61		43		43		35		43		43		43
事業費計(ア)		千円	61		43		43		35		43		43		43			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.45	3,375	0.45	3,375	0.60	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,375		3,375		4,500		4,500		4,500		4,500		0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	3,436		3,418		4,543		4,535		4,543		4,543		43			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	参加団体数	件	37		48		46		45		46		46		46			
	開催日数	日	6		5		5		5		5		5		5			
	作品点数	点	676		743		709		1,221		710		710		710			
対象指標	参加団体数	件	37		48		46		45		46		46		46			
	開催日数	日	6		5		5		5		5		5		5			
	作品点数	点	676		743		709		1,221		710		710		710			
成果指標	参加団体数	件	37		48		46		45		46		46		46			
	開催日数	日	6		5		5		5		5		5		5			
	作品点数	点	676		743		709		1,221		710		710		710			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 公民館を利用する各団体が習得した技術成果を発表し、市民相互の交流をととして文化交流を図る機会としてふさわしい。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p style="text-align: right;">地域の文化向上、特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p style="text-align: right;">1年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域活動を活性化させることができた。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果 <p style="text-align: right;">全体総括(振り返り、反省点)</p>	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	1年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域文化の向上の成果を、多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座、公民館自主教室等の参加を促せた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <p style="text-align: center;">影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p> 市民の生涯学習の機会が失われてしまうおそれがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域文化の向上、文化活動を促進するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月25日
所属部課名	教育委員会岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	公民館講座運営事業(岩間)			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】			新規・継続			補助率			
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	1 生涯学習			事業期間	S46	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】				
社会教育法第20条の目的達成のため、同法第22条の公民館の事業として実施する。		講座の開催による学習機会の提供 定期講座、まなBe土曜塾、サマースクール等			13講座、開催回数 50回、参加人数 1,000人		報償費 369千円 使用料及び賃借料 100千円 旅費 72千円 需用費 83千円 役務費 39千円				
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画					
		同上		同上		同上					

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		笠間市在住または在勤者				④対象指標		講座数	講座
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康の増進、生活文化の振興を図る。				⑤成果指標		開催数(延べ) 参加延べ人数	回 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。				⑥活動指標		講座数 開催数(延べ) 参加延べ人数	講座 回 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円		943	799	620	662	1,001	1,001	1,001					
事業費計(ア)		千円	943	799	620	662	1,001	1,001	1,001							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.78	5,850	0.78	5,850	1.09	8,175	1.090	8,175	1.090	8,175	1.090	8,175	0
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	5,850	5,850	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175						0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,793	6,649	8,795	8,837	9,176	9,176	9,176						1,001	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	講座数	講座	15	12	13	15	13	13	13							
	開催数(延べ)	回	61	41	48	51	50	50	50							
	参加延べ人数	人	1,704	1,048	970	1,188	1,000	1,000	1,000							
対象指標	講座数	講座	15	12	13	15	13	13	13							
	開催数(延べ)	回	61	41	48	51	50	50	50							
	参加延べ人数	人	1,704	1,048	970	1,188	1,000	1,000	1,000							
成果指標	講座数	講座	15	12	13	15	13	13	13							
	開催数(延べ)	回	61	41	48	51	50	50	50							
	参加延べ人数	人	1,704	1,048	970	1,188	1,000	1,000	1,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 地域の誰もがいつでも学ぶことができるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 生涯学習に対する意欲の向上により、地域にも学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 市内全域から各種講座参加希望がある。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) 公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習としての意義を果たした。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を実施することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	